

予算を重点的に配分した主な事業

2つの戦略プロジェクトの推進

- ①人口プロジェクト《奥州市版総合戦略》 2億4,000万円
 - 安定した雇用と新しい産業の創出
 - 出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへ
 - 体験を通じた新たな奥州ファンの開拓
 - 地域愛の醸成と、安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現
- ②ILCプロジェクト 1,383万円
 - さまざまな施策にILC誘致に向けた取り組みを関連付け、関係団体などとの協力・連携により推進する。

協働のまちづくり第2ステージのさらなる推進

- ・地域づくり推進事業 1億9,905万円
 - 振興会などが地域の課題解決や地域づくり活動を行う場合に、協働のまちづくり交付金・地域運営交付金などを交付して支援する。
- ・地区センター管理運営事業 2億4,401万円
 - 指定管理者制度を導入する25の地区センターの管理・運営の費用として、地域振興拠点の整備を図る。

潤い豊かなスポーツライフの推進

- ・いわて奥州きらめきマラソン運営事業 1,200万円
 - (上記「人口プロジェクト《奥州市版総合戦略》」の予算に含む)
 - 本年5月を第1回大会とし、フルマラソンをメイン種目として開催するマラソン大会の円滑な運営を図る。
- ・カヌージャパンカップ開催事業 1,234万円
 - カヌージャパンカップの円滑な運営を図る。

子育て支援・教育環境整備

- ・子ども・子育て支援事業 19億4,084万円
 - 子ども・子育て支援新制度による認定こども園や幼稚園、公立施設を利用する保護者に対する支援を行う。
- ・小中学校校舎、幼稚園園舎耐震補強事業 4,035万円
 - 校舎や園舎の耐震補強事業を行う。

- ・(仮称)奥州南学校給食センター新築事業 9,770万円
 - 老朽化した学校給食センターの改築事業を行う。

地域産業の振興

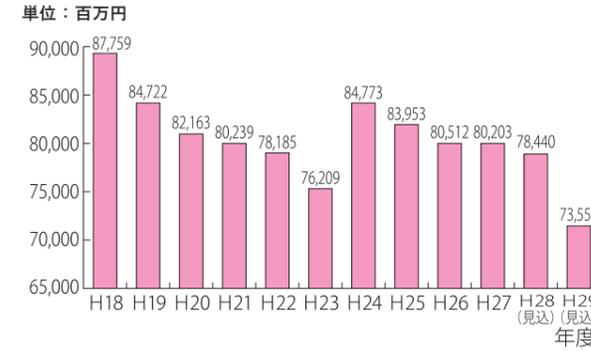
- ・「食の黄金文化・奥州」推進事業 1,087万円
 - 食の黄金文化祭などの実施により、地域6次産業化を推進する。
- ・奥州ふるさと特産品返礼事業 1億7,032万円
 - ふるさと応援寄附をいただいた人に、市の特産品などの謝礼品を送る。
- ・産地パワーアップ事業 1億7,140万円
 - 収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、総合的に支援する。

- ・商店街活性化対策事業 9,348万円
 - 商店街の集客力の向上と街なかのにぎわいを創出するため、まちなか交流館の運営、商店街への新規出店などを支援する。

都市環境・生活空間の整備

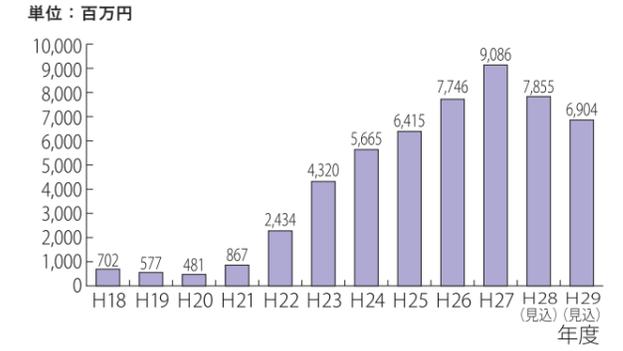
- ・スマートインターチェンジ整備事業 3億9,639万円
 - (仮称)奥州スマートインターチェンジの本格的工事にに向けた負担金の支出、電柱の移転補償などを実施する。
- ・社会資本整備総合交付金事業 5億6,600万円
 - 衣川橋六道線などの幹線道路・生活関連道路などの新設および改良工事を実施する。
- ・都市基盤長寿命化事業 5億8,144万円
 - 老朽化した道路、橋りょう、公園の予防的な修繕などを実施する。
- ・衣川総合支所建設事業 3億3,623万円
 - 震災復興特別交付税を活用して、東北太平洋沖地震で被災し、執行場所としての機能が果たせなくなっている衣川総合支所を建設する。

一般会計の市債残高の推移



市の借金「市債」の残高の推移
 市の借金である市債の一般会計での残高の推移は、上のグラフ(左)のとおりです。
 23年度までは着実に減少させてきましたが、24年度に土地開発公社の債務解消のため「第三セクター等改革推進債」を発行した影響で増加しました。25年度からは発行を再び抑制し、プライマリーバランスの黒字を堅持しており、29年度末の残高は28年度末と比べ48億8700万円減の735億5300万円と見込んでいます。
 今後を着実に残高を減らし、将来の負担を減らしていきます。

財政調整基金残高の推移



市の貯金「財政調整基金」の残高の推移
 市の貯金である財政調整基金の残高の推移は、上のグラフ(右)のとおりです。財源に余裕のあるときは積み立てし、不足するときは取り崩して事業を行います。
 29年度は、基金の取り崩しにより収支の均衡を保っています。29年度末の残高は69億400万円と見込んでいます。

29年度全会計予算額 (単位: 万円)

名称	29年度予算額	28年度予算額	増減額	対前年度伸び率(%)	29年度末市債残高見込
一般会計①	578億6,460	595億780	△16億4,320	△2.8	735億5,341
国民健康保険(事業勘定)	137億3,909	141億1,860	△3億7,951	△2.7	—
国民健康保険(直営診療施設勘定)	1,589	4,461	△2,872	△64.4	2,208
後期高齢者医療	11億6,997	11億4,238	2,759	2.4	—
介護保険(保険事業勘定)	117億9,886	114億3,471	3億6,415	3.2	—
介護保険(介護サービス事業勘定)	1億6,469	1億6,945	△476	△2.8	2億6,678
簡易水道事業	1億4,449	1億5,212	△763	△5.0	3億6,088
下水道事業	37億8,097	35億8,989	19,108	5.3	232億7,761
農業集落排水事業	14億8,979	14億1,499	7,480	5.3	123億1,191
浄化槽事業	4億6,253	3億6,415	9,838	27.0	13億2,809
バス事業	1億2,359	1億1,733	626	5.3	1億1,470
米里財産区	2,045	1,411	634	44.9	—
特別会計②	329億1,032	325億6,234	3億4,798	1.1	376億8,205
水道事業(収益的支出)	31億3,264	31億5,887	△2,623	△0.8	—
水道事業(資本的支出)	24億8,100	25億7,904	△9,804	△3.8	154億9,860
病院事業(収益的支出)	55億2,309	54億4,852	7,457	1.4	—
病院事業(資本的支出)	2億6,182	2億3,686	2,496	10.5	14億1,357
国民宿舎等事業(収益的支出)	3億592	2億9,192	1,400	4.8	—
国民宿舎等事業(資本的支出)	1,997	1,426	571	40.0	—
企業会計③	117億2,444	117億2,947	△503	△0.0	169億1,217
総計(①+②+③)	1,024億9,936	1,037億9,961	△13億25	△1.3	1,281億4,763

【用語解説】

- ◇財政調整基金…年度の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るための基金
- ◇プライマリーバランス…市債を除いた歳入と、市債の元金返済と利息の支払いを除いた歳出の収支。黒字であれば借金に頼らない行政運営が出来ていることを示す
- ◇指定管理者制度…公の施設について、民間事業者・団体などを指定し管理運営してもらう制度。民間の知識などを活用し、住民サービスの向上と経費の削減を図ることが目的。管理運営に必要な経費を、指定管理料として市民が民間事業者などに支払う